www.isep.or.jp　　Institute for Sustainable Energy Policies
Address: 4-7-3 Nakano, Nakano, Tokyo Japan /Phone: 03-5318-3331, Fax: 03-3319-0330

プレスリリース
報道関係者各位

2010年11月18日
環境エネルギー政策研究所(ISEP)

再生可能エネルギーの全量買取制度に関する要望書

閣議決定された地球温暖化対策基本法案やエネルギー基本計画に掲げられているように、再生可能エネルギーを 2020 年までに一次エネルギー供給の 10%にまで高める為には、太陽光発電だけではなく、風力、地熱、小水力、バイオマス発電など対象となる全ての再生可能エネルギーが確実に導入されることが必要です。その為には、すでに諸外国で実績のある政策として固定価格買取制度をあるべき姿で、かつ国内の現状も加味した上で正しく制度設計することが重要となります。

そこで、経済産業省を中心に制度設計が進んでいる「再生可能エネルギーの全量買取制度」に関して、制度設計の根幹となる３つの項目について、特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP)は、自然エネルギー政策プラットフォーム(JREPP)※の構成団体として、以下のとおり要望します。

1. コストベースによる買取価格設定の必要性

経済産業省の買取制度小委員会で検討の進んでいる「全量買取制度」については、当初から太陽光発電を除く再生可能エネルギー(風力、地熱、小水力、バイオマス)による発電に関して、「15～20 円/キロワット時」の**一律価格**という案が提示されています。ところが、この「一律価格」は固定価格買取制度(FIT)の制度設計上の問題点が多く、諸外国の成功例に見られるとおり、再生可能エネルギーの種類・規模・地域の実情に応じた「**コストベース**」とすべきことを要望します。

	一律価格	コストベース
普及	×全般に劣るだけでなく、種類・規模でアンバランスとなる	○地域・種類・規模に応じてバランスの取れた普及が可能
価格見直し	×一律価格の根拠がなく、見直しが混乱する	○一定のルール(IRR=8%等)で設定可能で、ほぼ機械的に見直せる
地域差	×地域資源が活かせない地域等、地域間の格差が大きくなる	○地域に存在する自然エネルギーをバランス良く普及可能
補助金	×歪み補正のため補助金が必要	○初期補助金は不要となる
備考	×90 年代のドイツが失敗を実証	○世界の豊富な成功例が実証

2. 太陽光に関する全量買取の必要性

住宅用太陽光発電については、そもそも政府与党がマニフェスト等で「全量」と掲げた根拠であったにも関わらず、買取制度小委員会の案では「余剰」となっており、政策効果も明らかに全量に比べて劣っているため、見直すことを要望します。

	余剰買取	全量買取
普及	×劣る	○飛躍的な普及が可能
既設工事費負担	―　不要	―不要(現行制度で救済済み)
	○→▲短期的には全量よりも少ないがコスト低下が鈍る	△→○短期的には大きいが、コスト低下が早まり、長期的には有利

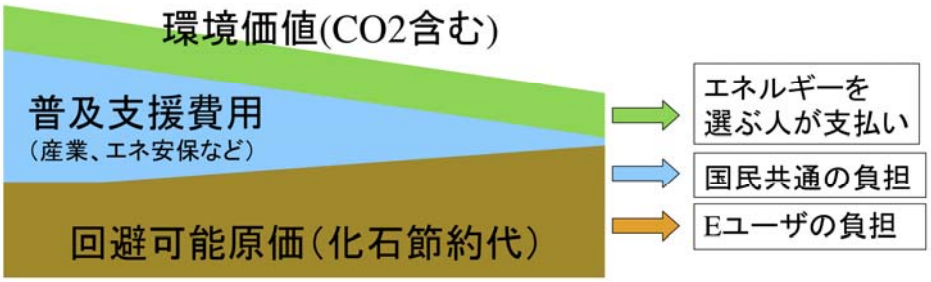
Institute for Sustainable Energy Policies
isep

公平性 屋根貸し	×家庭毎に余剰率の差が大きい ―　成立せず	○公平な制度となる ○普及のためにむしろ必要

3. 全量買取制度における環境価値の切り離し

全量買取制度における環境価値の取扱いについては、資源エネルギー庁の次世代送配電システム制度検討会 WG2 でごく簡単な検討行っている程度で、十分な検討が行われていませんが、重要な論点です。電力会社が買取る電気から環境価値を切り離すことにより、全量買取制度のもとでも、環境価値（CO2 削減価値を含む）は発電所側に残り、発電事業者が自由に販売できるものとすべきことを要望します。

【環境価値を切り離す理由】
(1) 電力会社を含めて、汚染者(CO_2排出者)が環境価値を獲得するには、その対価を支払うべきこと
(2) 全量買取制度の費用負担から環境価値分を対象外とすることで、国民負担が下がること
(3) グリーン電力証書や東京都条例など既存のクレジット市場と調和できること



図：買取価格に含まれる環境価値や費用の将来に向けた推移イメージ

なお、他の JREPP 構成団体の要望書や国内外の固定価格買取制度の状況については、以下のサイト(自然エネルギー政策ポータルサイト)をご参照ください。

【自然エネルギー政策ポータルサイト　国定価格買取制度 FIT 特集ページ】
http://www.re-policy.jp/jrepp/FIT-portal.html

※自然エネルギー政策プラットフォーム(JREPP)
低炭素社会のための持続可能な自然エネルギー政策の実現に向けて、自然エネルギー政策に関連する様々な検討や提言を行うため、 2008 年 7 月 1 日に国内の自然エネルギー関連団体により設立された。構成団体等の詳細は、こちらのページを参照。
http://www.re-policy.jp/jrepp/about.html

【このプレスリリースに関するお問い合わせはこちら】
特定非営利活動法人　環境エネルギー政策研究所(ISEP)　担当:松原、氏家
〒164-0001 東京都中野区中野4-7-3 E-mail: info01@isep.or.jp
TEL: 03-5318-3331,　FAX:03-3319-0330

Institute for Sustainable Energy Policies
isep